

JBpress>日本再生>国民の健康を考える [国民の健康を考える]

がんと共に生きる時代に入った日本 がん・サバイバーシップの課題

2013年11月22日 (Fri) 小山田 万里子

黒川清・日本医療政策機構代表理事 監修

1986年、米国のNCCS (The National Coalition for Cancer Survivorship) は、「がん・サバイバーシップ」という新しい概念を打ち出した。それは、がんの診断・治療の後に、患者本人や家族、ケアをする人、友人など、広くがんに関係のある人々 (=がん・サバイバー [以下、サバイバー]) が、がんと共に生き、充実した生活を送ること、と定義されている。

「がん・サバイバーシップ」 がんと共に生きるという考え方

日本でも、これまでは治療法や早期発見など、がん患者本人を中心とした医学的ながん対策に重きが置かれていたものが変わりつつある。

例えば、厚生労働省の「がん対策推進基本計画」において、「がん患者を含む国民が、がんを知り、がんと向き合い、がんを負けることのない社会」の実現を目指す、という目標が掲げられるようになったのである。

そして、こうした動きを背景に、がんを経験した人の就労支援のほか、食事・運動・結婚・性生活・妊娠・出産・家族のケアなど、サバイバーが自分らしく生きるためにはどのようなサポートが必要かを考える取り組みが進められている。

ここでは、これらサバイバーが直面する課題について紹介する。

日本におけるがんの実態

**「日本人の2人に1人が、がんになる」
「日本人の3人に1人が、がんで死亡する」**

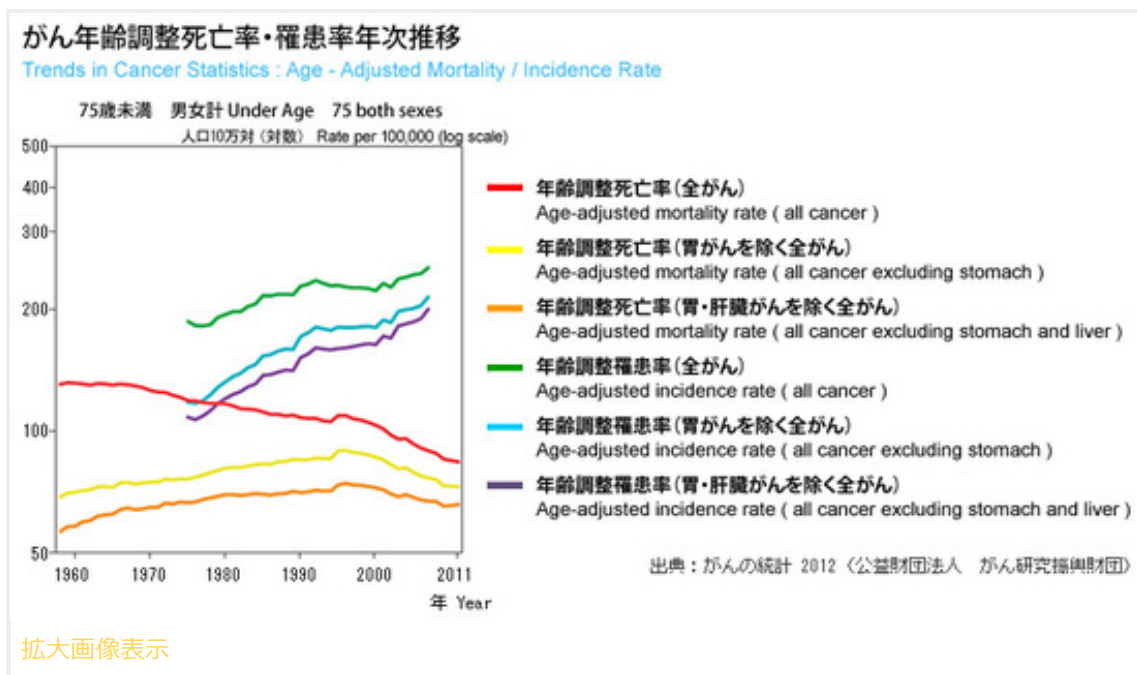
がん検診の啓発やがん保険の広告に使われるこれらのフレーズをどこかで聞いたことのある人も多いのではないだろうか。このように表現されるほど、がんは私たちにとって身近なものであり、私たちの生死に大きく関わっている。

公益財団法人がん研究振興財団の「[がんの統計'12](#)」によると、2007年の罹患・死亡データに基づく累積生涯がん罹患リスクの推計は、男性が56%、女性は41%。つまり、男性・女性ともに約2人に1人が一生のうちにがんと診断されている。

また厚生労働省の人口動態統計によると、2011年の死亡数は推計で125万3000人。死因別に見ると第1位は悪性新生物（がん）が35万7000人と、全死亡者数の約3人に1人が、がんで亡くなっている計算になる。

実際、自分の家族や友人、親戚、同僚など、周りを改めて見渡すと、知り合いが誰もがんにかかったことがない、という人は、ほとんどいないのではないだろうか。

続いて注目したいのは、私たちが、これまでよりも若い年齢でがんと診断される可能性を抱える一方、がんと診断された後もがんと共に長く生きる者が増えてきている、という事実である。



75歳未満のがん罹患率（年齢調整罹患率）と、75歳未満のがんによる死亡率（年齢調整死亡率）の推移（図）を見ると、75歳未満のがん罹患率は上昇しているが、一方で死亡率は減少、すなわち生存率が上昇している。

医療の進歩や様々な取り組みの結果、早期にがんと診断される人が増えたり、治療の成績が向上したりすることにより、がんによる死亡率が減ってきていることがその理由だ。その結果、がんの治療を続けながら、または治療が終わった後でも、仕事や家事、趣味、結婚、妊娠・出産、子育てといった、普通の生活を送ることが可能になっている。

皮肉なことに、このことが、サバイバーが新たに直面する課題を生み出す要因となったのである。

■ キャンサー・サバイバーが直面する課題

がんと共に生きる暮らしの中で、サバイバーは、体の変化はもちろんのこと、精神面、経済面にわたる様々な変化を乗り越えなくてはならない。その変化の中で、実際にサバイバーが直面する課題には、どのようなものがあるのだろうか。

例えば就労の問題で言うと、サバイバーが仕事の継続や復職を望んでもかなわないことが多い。この原因としては、サバイバーの存在を想定した制度や規則を持つ企業が少ないことが挙げられる。

また、閑職への異動や退職を余儀なくされることもある。これには、「そんなに休まれても困る」「復帰したのだから前と同じように働いてほしい」「前と同じように働けないなら、完全に治るまで復職しない方がよい」などの発言に表れるような、職場の上司や同僚のサバイバーに対する理解や関連する知識の欠如の影響が小さくないと言われている。

ある体験者の声を紹介したい。

「私は、契約社員として働いていた2年前に上咽頭がんにかかりました。販売店の店長を任されていて、売り上げも伸びていた矢先のことでした。治療のため、やむなく入院し、抗がん剤治療で苦しんでいた入院9日目に「現状では勤務できないため」という理由で退職を勧告されました。確かに

長期の入院が必要でしたが、入院後10日で解雇はひどすぎると思いました。私が契約社員だから安易に解雇されるのだと思いました」（上咽頭がん経験者、40代男性）

彼は、退院後も、当初のがん治療が終わってからの期間が短いことや通院が必要ということから、再就職活動に大変苦労した結果、現在は資格を取り、自営業の道を歩んでいる。

「昨年、東京転勤を断り、会社都合で退社を余儀なくされました。断った理由は、主治医を代えたくなかったこと、家族・闘病の仲間と離れたくなかったことでした。理由を明確に伝えて転勤命令撤回を求めましたが受け入れられず、退職となりました」（乳がん経験者、40代女性）

彼女はその後、病気を告知して就職できる可能性はゼロに近いと考え、病歴を生かせるリハビリメイクの勉強をしていたところ、知人が病歴を知ったうえで雇用してくれる企業を紹介してくれ、現在は新しい仕事に就いている。

このように、契約形態にかかわらず、がんにかかったことで閑職への異動や退職を強制されている人は少なくない。また、がんの経験があることを受け入れない企業も多いため、がん経験者であることを隠して就職活動をしている人も多い。

また、「がん＝死」のイメージなど、いまだにがんの実態と社会的なイメージのギャップが大きいことも、サバイバーが抱える様々な問題につながっている。

「私が、がんを宣告されたのは17歳でした。12回の化学療法と3度の手術。当然、高校は通えませんでした。同級生が将来の夢を描いていた頃、私は「死」と向きあいました。大学進学時、就職の際は、がんであることを徹底して隠しました。再発や転移の恐怖、手術の辛さや傷痕の痛みを他人に話しても、理解してもらうことができず、苛立ちました。誰とも心が通じず、孤独でした。なぜ、がんであったことを隠さなければならないのでしょうか？ 苦しい治療を乗り越えた患者に、他者や社会はなぜ追い打ちをかけるのでしょうか？」（軟部肉腫経験者、30代女性）

実は彼女ががんと診断された時、彼女の親は、「がんであることを学校で言うといじめられるから、カミングアウトしない方がいい」とアドバイスした。そのため最近まで彼女は、自分ががん経験者であることを公にしていなかった。

実際、小児がんに限らず、副作用で髪が抜けることでいじめを受けたり避けられたり、がんが移るといふ根拠のない噂を立てられるなど、多くのサバイバーが、治療の際だけでなく、その後の精神面でも苦痛を強いられている。

サバイバーが必要としているサポートは何か

日本において、今後ますます身近な病気になるがん。2人に1人ががんになるという時代において、がんはもはや他人事ではなく、社会全体で取り組むべき課題である。

企業など雇用者も、「当事者」とであるという意識を持ち、就業規則や休暇制度の整備など、社員ががんになった場合の対応策を、すぐに考える必要があるのではないだろうか。

そして、就労を含むサバイバーシップを考えていくにあたっては、まずサバイバー自身が体験談を発信し、自分が何に苦しんでいるのか、何を解決してほしいのかを伝え、理解してもらう努力をする必要がある。

雇用者側も、そうしたサバイバーの声に耳を傾け、サバイバーのことを理解する努力をする必要があるのではないだろうか。

現在、こうしたサバイバーの声を伝える取り組みが広まっており、以下のウェブサイトでは、サバイバーの体験談を動画やテキストメッセージで見ることができる。

- **Over Cancer Together** ～がんを共にのりこえよう～キャンペーン
- **ディベックス・ジャパン**
- **がんサポートコミュニティ**

また、12月7日（土）には秋葉原UDXにて、「サバイバーシップ（がんと共に生きること）を考える－サバイバーの声からがんを知り、がんの偏見をなくそう！－」をテーマとして、多くのサバイバーが体験談を語るフォーラムが、日本医療政策機構も運営団体の1つとして関わる「Over Cancer Together～がんを共にのりこえよう～キャンペーン」の主催により、開催される。フォーラムの様子は、オンラインでも配信されるので、ぜひチェックしていただきたい。

サバイバーもサバイバー以外が歩み寄り、お互いを理解し合う努力をしてがんを正しく知ることが、がんの偏見をなくすことにつながるはずだ。



©2008-2014 Japan Business Press Co.,Ltd. All Rights Reserved.